【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年６月29日
【事業年度】	第３期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	宮地エンジニアリンググループ株式会社
【英訳名】	MIYAJI ENGINEERING GROUP,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　縣　保佑
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号
【電話番号】	０３（５６４９）０１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	総合財務部長　小師　捷郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号
【電話番号】	０３（５６４９）０１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	総合財務部長　小師　捷郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	33,105,928	31,779,662	24,631,112
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	1,004,464	652,416	△2,081,665
当期純利益又は当期純損失（△）	(千円)	409,056	396,610	△3,939,029
純資産額	(千円)	16,600,374	17,448,683	13,602,877
総資産額	(千円)	50,432,031	44,580,891	46,102,227
１株当たり純資産額	(円)	263.96	268.98	209.73
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	(円)	6.71	6.24	△60.73
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	32.9	39.1	29.5
自己資本利益率	(%)	2.5	2.3	△25.4
株価収益率	(倍)	29.8	47.9	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,844,729	△1,298,347	△3,327,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△88,907	△404,798	3,808,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,911,798	△337,263	1,926,691
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,580,860	1,540,450	3,947,992
従業員数	(人)	735	708	626

（注）１．当社は平成15年９月29日設立のため、平成16年３月が第１期となっております。
２．第１期の連結財務諸表は、完全子会社となった㈱宮地鐵工所の連結財務諸表を引き継いで作成し、同じく完全子会社となった宮地建設工業㈱はみなし取得日を平成15年10月１日として、財務諸表を連結しております。
３．売上高には消費税等は含まれておりません。
４．第１期及び第２期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第３期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第１期	第２期	第３期
決算年月		平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高	(千円)	518,722	568,722	543,722
経常利益	(千円)	365,023	349,348	351,472
当期純利益	(千円)	355,834	348,075	347,380
資本金	(千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数	(千株)	69,194	69,194	69,194
純資産額	(千円)	19,606,609	19,291,431	19,295,722
総資産額	(千円)	19,667,509	19,478,400	20,018,564
１株当たり純資産額	(円)	283.53	283.16	283.26
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	5 (―)	5 (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額	(円)	5.14	5.04	5.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	99.7	99.0	96.4
自己資本利益率	(％)	1.8	1.8	1.8
株価収益率	(倍)	38.9	59.3	49.4
配当性向	(％)	97.3	99.2	―
従業員数	(人)	19	20	17

（注）１．当社は平成15年９月29日設立のため、第１期は平成15年９月29日から平成16年３月31日までであります。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【沿革】

（宮地エンジニアリンググループ株式会社）

平成15年５月	株式会社宮地鐵工所及び宮地建設工業株式会社（以下「両社」という）は、株式移転による完全親会社設立に関する主要事項について合意し、共同株式移転契約を締結
平成15年６月	両社の定時株主総会において、株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立し、両社がその完全子会社となることについて承認決議
平成15年９月	両社が株式移転により宮地エンジニアリンググループ株式会社を設立 普通株式を株式会社東京証券取引所市場第一部に上場

（株式会社宮地鐵工所）

明治41年９月	宮地栄治郎個人経営で東京市本所区南二葉町に創業 ボルト、鉄扉等の製作及び建築鉄骨組立工事請負を開始
大正８年１月	東京府南葛飾郡大島町に大島工場を新設し、翌９年より橋梁架設工事を開始
大正12年10月	関東大震災を機に合資会社宮地鐵工所に改組、資本金５万円
昭和６年１月	本社並びに工場を城東区南砂町に新設
昭和13年４月	合資会社を株式会社宮地鐵工所に改める。資本金50万円
昭和20年３月	東京大空襲により工場が全焼、海軍艦政本部要請により長野県波田村に一部工場を移転し波田工場を開設（現　松本工場）
昭和24年３月	宮地建設工業株式会社を創設し、土木部門を分離
昭和24年10月	建設業法制定により、建設大臣登録
昭和33年８月	大阪営業所、名古屋営業所、札幌営業所開設
昭和33年10月	株式を東京証券市場に店頭公開
昭和34年５月	福岡営業所開設
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年８月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
昭和46年10月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和47年８月	沖縄営業所開設
昭和49年２月	市川工場開設（昭和57年11月閉鎖）
昭和53年６月	仙台営業所開設
昭和58年10月	本社を東京都中央区に移転、千葉工場（臨海橋梁工場）を完成し、全面操業開始、東京工場（砂町）を閉鎖
平成２年６月	千葉県市原市に株式会社ひまわりを設立（平成５年６月宮地技工株式会社と改称・現 連結子会社）
平成５年８月	長野県東筑摩郡波田町に株式会社宮地スチールテックを設立（平成15年４月株式会社宮地鐵工所松本事業所と改称・現　非連結子会社）
平成６年10月	広島営業所開設
平成７年11月	宮地建設工業株式会社との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを東京都千代田区に設立
平成８年４月	長野営業所開設
平成10年10月	千葉県市原市に株式会社エム・アイ・シーを設立（現 非連結子会社）
平成10年11月	千葉県市原市に株式会社宮地エンジニアリングを設立（平成16年３月株式会社宮地プラニングと改称・平成18年３月清算結了）
平成11年２月	山口営業所開設
平成11年７月	本社社屋を東京都中央区に購入（平成11年12月本社移転）
平成13年４月	神戸営業所開設（平成17年８月廃止）
平成14年４月	熊谷建設興業株式会社の株式を追加取得（現　連結子会社）
平成15年２月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を宮地建設工業株式会社へすべて譲渡
平成15年４月	岐阜営業所開設（平成18年２月廃止）

平成17年１月	静岡営業所、和歌山営業所開設
平成17年４月	長野県松本市に株式会社アルプス技工を設立（現　非連結子会社）
平成17年９月	マニラ支店開設

（宮地建設工業株式会社）

昭和24年３月	株式会社宮地鐵工所の土木部門が分離独立して、東京都に設立
昭和24年10月	建設業法制定により建設大臣登録
昭和38年４月	栗橋倉庫開設（現　栗橋機材センター）
昭和38年７月	大阪出張所開設（現　関西支社）
昭和39年２月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和42年４月	関東出張所開設（現　埼玉営業所）
昭和49年３月	建設業法による特定建設業の許可
平成元年８月	株式会社成和建設（現　エム・ケイ・エンジ株式会社・非連結子会社）の株式を取得
平成３年８月	九州事業所開設（現　九州営業所）
平成７年11月	株式会社宮地鐵工所との共同出資により株式会社宮地総合メンテナンスを設立
平成９年６月	名古屋営業所開設
平成12年12月	新潟営業所開設
平成15年２月	株式会社宮地総合メンテナンスの株式を買い増しし、同社を完全子会社とする
平成15年４月	株式会社宮地総合メンテナンスを吸収合併する
平成15年10月	本社を東京都中央区に移転
平成15年10月	仙台営業所開設
平成16年９月	エム・ケイ・エンジ株式会社の株式を買い増しし、同社を完全子会社とする

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社８社および関連会社１社で構成され、鋼構造物事業ならびに不動産事業を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の２部門は「第５　経理の状況　１　連結財務諸表等　(1)連結財務諸表　注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)　鋼構造物事業

橋梁、鉄骨等の鋼構造物の調査診断・点検、設計、製作、架設、補修・補強の請負ならびに土木工事、プレストレストコンクリート工事の設計、施工・工事管理の請負を行っております。

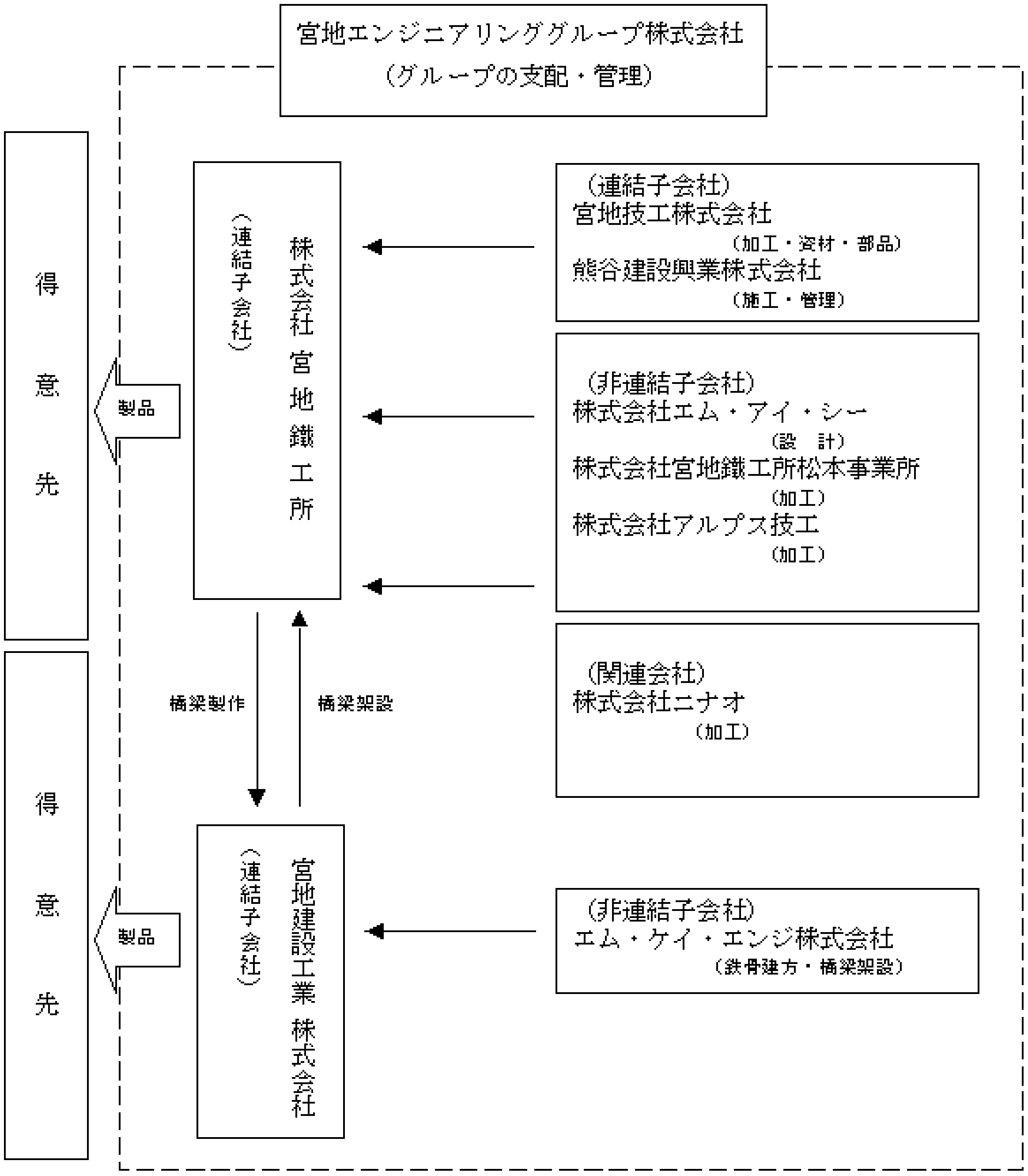
(2)　不動産事業

不動産賃貸業を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社名
鋼構造物事業	株式会社宮地鐵工所、宮地建設工業株式会社の事業活動の支配、管理	（当社） 宮地エンジニアリンググループ株式会社
	橋梁、鉄骨等の鋼構造物の設計、製作及び架設	（子会社） 株式会社宮地鐵工所 宮地建設工業株式会社 宮地技工株式会社 熊谷建設興業株式会社他４社 （関連会社）　１社
不動産事業	不動産賃貸業	（子会社） 株式会社宮地鐵工所

事業の系統図は次のとおりであります。

（鋼構造物事業）



（不動産事業）

株式会社宮地鐵工所は不動産賃貸業を行っております。なお、その系統図は省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
(連結子会社)					
㈱宮地鐵工所（注）２．３	東京都中央区	4,668,548	鋼構造物事業及び不動産事業	100.0	当社より経営指導を行っている。役員の兼任　有
宮地建設工業㈱（注）２．３	東京都中央区	500,000	鋼構造物事業	100.0	当社より経営指導を行っている。役員の兼任　有
その他２社					

（注）１．「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．特定子会社に該当しております。
３．㈱宮地鐵工所および宮地建設工業㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

	㈱宮地鐵工所		宮地建設工業㈱
(1) 売上高	17,560,813 千円	(1) 売上高	10,330,224 千円
(2) 経常損失	1,866,068 千円	(2) 経常損失	476,792 千円
(3) 当期純損失	3,099,799 千円	(3) 当期純損失	1,092,845 千円
(4) 純資産額	13,081,831 千円	(4) 純資産額	2,872,254 千円
(5) 総資産額	39,336,872 千円	(5) 総資産額	8,870,029 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称		従業員数（人）
鋼構造物事業	橋梁・鉄骨	609
	全社（共通）	17
合計		626

（注）１．従業員数は、就業人員で記載しております。
２．不動産事業には、専任者がいないため、従業員数を記載しておりません。
３．全社（共通）として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
４．従業員数が前連結会計年度末に比べ82人減少したのは、主に㈱宮地鐵工所において希望退職を実施したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
17	47.5	21.6	7,395

（注）１．従業員数は、就業人員で記載しております。
２．従業員は、㈱宮地鐵工所および宮地建設工業㈱からの出向者であり、平均勤続年数は両社での勤続年数を通算しております。
３．平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、労働組合はありません。
また、連結子会社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費や輸出の増加、企業収益の拡大による民間設備投資の増加により拡大基調で推移いたしました。

しかしながら、国内の公共事業は依然として低調に推移いたしました。

とりわけ橋梁業界におきましては、工事の入札に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして、多数の会社が国土交通省等から行政処分（指名停止措置）を受ける事態となりました。これに伴い発注案件が減少したことなどから橋梁の総発注量は、かつて経験したことのないほど大幅に減少し、受注競争が熾烈さを極めるなど、当社グループを取り巻く環境は、誠に厳しい状況が続きました。

当社子会社の㈱宮地鐵工所は、本件独占禁止法違反に関し、公正取引委員会より排除措置命令を受け、本年３月には、課徴金納付命令を受けました。また、同社および同社社員１名が、東京高等検察庁から起訴されました。

関係各位に大変ご心配とご迷惑をお掛けしましたことを心よりお詫び申し上げます。

当社グループは、このような事態を深く反省し、①グループコンプライアンス・リスク管理委員会の設置、②グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、③業務執行部門から独立した監査室のグループ各社への設置、④コンプライアンス・リスク管理教育の徹底など、グループをあげてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

鉄骨業界におきましては、鋼材価格が高止まりする中、ますます競争激化するなど依然として厳しい状況に終始しました。

このような状況のもと、当社グループは、市場構造の変化に対応するため、
①技術提案営業・民間営業の強化による受注先の多様化・営業力の強化、②希望退職を含む人員の適正化による企業体質のスリム化、③組織の集約・再編、業務の改善・簡素化による効率化・組織力の強化、④報酬・給与・賞与カットによる総人件費・固定費の削減、⑤成果主義の徹底、能力開発・多能化による生産性の向上、⑥外注費・諸経費の削減による総コストの圧縮など、経営全般にわたる構造改善策を強力に推進いたしましたが、当連結会計年度における売上高は、大型工事の一部の進捗遅れ、完成予定工事の一部の工期延伸により前連結会計年度に比べ71億４千８百万円減収の246億３千１百万円となりました。

また、損益は、売上高の減少に加え、不採算工事に対する工事損失引当金の計上などにより、経常損失は20億８千１百万円（前連結会計年度は経常利益６億５千２百万円）となりました。さらに、特別利益に投資有価証券売却益を計上したものの、特別損失に独占禁止法違反による課徴金等、希望退職の実施に伴う特別退職金などを計上し、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額（税金費用）が増加したため、当期純損失は39億３千９百万円（前連結会計年度は当期純利益３億９千６百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概要につきましては以下のとおりです。

鋼構造物事業の受注高は、指名停止措置等による影響を最小限にするため、橋梁・鉄骨周辺分野である人工地盤・駅舎などの鉄道、民間関連事業、既設橋梁の補修・補強事業、ＰＣを主体とした建築・土木事業、新素材を利用したＦＲＰ事業、海外事業などの積極的な営業展開に努めましたが、201億６千万円（前年同期比38.9%減）となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の新片山橋、湾岸線千鳥町立体山側床版工事、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の第３野木BvGc、富山県の新伏木港大橋、福岡北九州高速道路公社の引野高架橋改築工事、首都高速道路㈱の鶴見つばさ橋耐震性向上工事、静岡県の富士川水管橋耐震補強工事、清水建設㈱他JVの首都高新宿線鋼殻製作、西松建設㈱の都市計画道路環状２号線（新横浜北口地区）街路整備工事、鉄建建設㈱の中央線東小金井駅付近高架橋工事などを、鉄骨ではキヤノン新開発棟、新横浜駅ビルなどを受注いたしました。

鋼構造物事業の売上高は、大型工事の一部の進捗遅れ、完成予定工事の一部の工期延伸により、244億８千６百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

その主な内容は次のとおりであります。

橋梁では、国土交通省の六条南高架橋、十六面高架橋、米子ＪＣ、和南津橋他災害復旧工事、東京都の相生陸橋、日暮里・舎人線日暮里駅、福岡北九州高速道路公社の堅粕上部工耐震補強工事、札建工業㈱の一般国道12号江別市豊幌こ線橋架設工事、鉄骨では、東京電力㈱富津火力発電所４号系列発電所本館建物他工事、富士ソフトＡＢＣ秋葉原ビル新築工事などを売り上げました。

不動産事業は、不動産賃貸収入として売上高１億４千４百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少33億２千７百万円、投資活動による資金の増加38億８百万円および財務活動による資金の増加19億２千６百万円の結果、前連結会計年度末に比べ24億７百万円増加し、当連結会計年度末には、39億４千７百万円（前年同期比156.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は33億２千７百万円の減少（前連結会計年度は12億９千８百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の減少により14億９千４百万円増加したものの、税金等調整前当期純損失が18億６千６百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益７億６百万円）および未成工事支出金の増加により34億９千３百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は38億８百万円の増加（前連結会計年度は４億４百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却により28億６千５百万円および有形固定資産の売却により10億５千７百万円増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は19億２千６百万円の増加（前連結会計年度は３億３千７百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れ・返済純額により３億７千７百万円減少したものの、短期借入金で26億３千万円増加したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（％）
鋼構造物事業	橋梁（千円）	23,034,572	△8.5
	鉄骨（千円）	4,872,943	11.4
合計（千円）		27,907,515	△5.6

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高		受注残高	
		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比 （％）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）	前年同期比 （％）
鋼構造物事業	橋梁（千円）	15,329,373	△47.0	26,886,780	△14.7
	鉄骨（千円）	4,830,964	13.5	4,408,723	7.7
合計（千円）		20,160,338	△38.9	31,295,503	△12.1

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（％）
鋼構造物事業	橋梁（千円）	19,978,709	△26.5
	鉄骨（千円）	4,508,267	1.6
	計（千円）	24,486,976	△22.5
不動産事業（千円）		144,135	△13.5
合計（千円）		24,631,112	△22.5

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
　　　２．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である橋梁事業が、公共事業費の減少、コスト縮減策などにより発注量、発注単価がピーク時から大幅に落ち込んでいる状況下にあります。さらに、独占禁止法違反事件による長期間の指名停止措置や、その後の極端な安値受注の横行などによって、かつてないほど大きな市場変化がおきており、受注・生産量の減少、工事採算の低下など、誠に容易ならざる厳しい状況にあります。

当社グループといたしましては、このような公共事業費減少、とりわけ道路事業予算の削減による不透明で厳しい経営環境は、当分の間は続くものと考え、これに対処するため、平成18年度(2006年度)から平成20年度(2008年度)までの「グループ中期経営計画」を策定し、スタートさせました。

同計画は、当社グループの現在の最大の課題である受注の安定確保と収益源の多様化、また、発注者のニーズに柔軟に対応でき、コスト競争力と総合品質管理力に優れた「総合エンジニアリンググループ」としての経営基盤の再構築に向けて、以下の基本方針と重点項目をその骨子といたしております。

当社グループは、これに基づき、主力事業である橋梁事業の受注回復・拡大、鉄構事業ならびに橋梁・鉄構の周辺事業の受注拡大に積極的に取り組み19年度以降は、工場の効率化施策や新規の営業展開等により、売上高については、17年度をボトムに大幅な改善を目指してまいります。

また、技術力、生産力、提案力のさらなる充実を図るとともに、固定費・総原価の徹底的な削減等によりコスト競争力、収益の向上・回復を期して、19年度に連結業績の黒字化を、20年度には収益基盤の安定確立を目指してまいります。

「グループ中期経営計画」の基本方針ならびに重点事項

①　基本方針

ⅰ)　内部統制システムの構築・整備

ⅱ)　各事業会社の「自立・貢献・連携」の強化・徹底

ⅲ)　コスト改革、受注の安定確保・拡大

ⅳ)　適時・適切な情報開示体制の整備

②　重点事項

ⅰ)　グループ営業力の強化と事業領域の拡大

ⅱ)　総合エンジニアリング企業としての戦略的な技術力強化

ⅲ)　ローコスト体制の確立

各事業会社におきましては、「グループ中期経営計画」に基づき、それぞれの事業領域において、受注と利益の安定確保を図るため諸施策を講じ、業績の早期回復に全力で取り組んでまいります。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業として、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の製品への依存度について

当社グループの主力事業は橋梁および鉄骨であり、公共事業が中心となっております。国・地方自治体の財政政策の動向等によっては、発注量が抑制されて受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である橋梁は、官公庁の予算制度の関係から工期が年度後半に集中する傾向にあります。また大型工事のウエイトが高く、その受注・完成時期により四半期毎の受注・売上業績が大きく変動する可能性があります。

(3) 主要原材料の価格変動リスクについて

当社グループの主力事業である橋梁および鉄骨は鋼材を主要原材料として使用しており、鋼材の価格動向によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事故などの安全上のリスクについて

当社グループの主力事業である橋梁および鉄骨は非常に大きな重量物であり、また施工場所が市街地や道路、鉄道の営業線に近接することもあり、一旦事故が発生すると重大な事故に繋がるリスクがあります。当社グループでは、事故防止について最善の努力を尽くしておりますが、万が一事故を起こした場合には直接的損害のほか社会的信用の失墜、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けて受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは事業を営むにあたって建設業法等の法的規制を受けております。当社グループは法令等を遵守するよう努めておりますが、遵守できなかった場合には、発注機関からの指名停止措置などの行政処分を受けて、受注が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社グループでは、品質管理に万全を期しておりますが、当社グループの施工物件に重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟等のリスクについて

当社子会社の㈱宮地鐵工所は独占禁止法違反の容疑により、東京高等検察庁から起訴され、現在審理中であり、今後建設業法に基づく営業停止処分が下される恐れがあります。また、同社は、課徴金・違約金の見込み額を損失計上しておりますが、確定に伴い差額金等が発生した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、主に橋梁工事の建設コスト縮減、品質向上、橋梁新製品開発および既設橋梁の維持管理、鋼構造物の生産技術に関連した研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発業務は、子会社の㈱宮地鐵工所生産本部設計部技術開発グループが中心となりグループ各社の開発部門が共同して推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は９千２百万円となっております。

（鋼構造物事業）

(1) 開発・技術研究の統合

・既設構造物の延命化技術として、モニタリングシステム等の診断技術、耐荷力評価技術、補修・補強技術の開発、改良の統合化に取り組んでおります。特にモニタリングシステムは、既設構造物の延命化技術の第一歩である点検調査技術の一手法として進めております。

(2) 生産技術研究の強化

・溶接施工技術
鋼橋を含む鋼構造物における最近使用頻度の高い製作技術の一環として、各種鋼材極厚鋼板の効率的な溶接方法の検討を行っております。

・非破壊検査
鋼橋の点検調査のツールとして、現場で対応しやすい超音波自動探傷装置の実証試験による性能保証および適用に関する基準の作成を行っております。

・開発鋼材の耐疲労性向上の試験
新しく開発された鋼材の大型試験体としての疲労強度確認と向上、さらに実橋への適用に関する検討項目として超音波ピーニングによる引っ張り残留応力の低減等の検討を行っております。

(3) 顧客が求める技術を優先した主要研究テーマ

・都市部において活用が期待される立体交差橋急速施工法として、上下部一体「QS工法」を提案しております。本工法は、大幅な工期短縮、最小限の交通規制、組み立て用地不要、安全施工を目標としております。この工法を応用した、相生陸橋、大槻地区上部工工事が当連結会計年度に竣工いたしました。

・公共工事の建設コスト縮減を目指した研究開発では、RC橋脚と鋼桁との複合ラーメン橋について、実用化が増えるにつれて更に高度な技術改良に取り組んでおり、基本となる架設技術（張り出し架設等）も含めて検討を行っております。

・橋梁新製品として、床版の現場施工を簡易化するために鋼合成床版「QS Slab」を提案してきており、これまで数橋の実用化を経て、現在国土交通省発注の亀泉高架橋に取り組んでおります。本橋では更なる施工技術の向上を図るため、また新しく要求される機能を満たすべく品質・施工・維持管理に関する技術検討を行っております。

・QS Slabと異なった特徴を有する床版として、軽量で現場作業が容易で、耐水性、耐食性に優れた「FRP合成床版」の実施工に取り組んでおります。また、RC床版補修用の取り替えFRP合成床版の研究を行っており、移動輪荷重走行試験を継続実施しております。

・構造、施工性の合理化およびコスト縮減を図るため、長支間（6.0m位まで）の床版に、PC床版と同程度の床版厚の「タイドアーチ形式のRC床版」を検討しています。これは、アーチアクションの軸圧縮力を床版に導入することにより、曲げによる引っ張り応力を打ち消し、圧縮に強いコンクリートの特長を活かすものであります。

・簡易型枠橋梁「QS Bridge」についても幾多の実用化を経て、コスト縮減のため設計（自動設計）から施工までの迅速化を図り、また施工を簡易化するための技術改良を行っております。

・RCFT（鉄筋コンクリート充填鋼管）は合成構造部材であり、従来のCFT（コンクリート充填鋼管）と比較して耐荷力・靭性の向上が期待できます。この部材のBow String Archへの適用性を大学等と共同研究しております。この部材は耐震性に優れているので、橋脚等への適用も同時に検討しております。

なお、当社子会社の㈱宮地鐵工所と駒井鉄工㈱との技術提携につきましては、複合構造物の開発や鋼橋の維持管理技術等に関する共同研究を行っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって行っている会計上の見積りのうち、特に重要なものとしては、次のものがあります。減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上、工事損失引当金の計上、違約損失引当金の計上、工事進行基準による収益認識等であります。

この連結財務諸表作成にあたって過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、それらに対して継続して評価を行っております。また、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、大型工事の一部の進捗遅れ、完成予定工事の一部の工期延伸により前連結会計年度に比べ71億４千８百万円減収の246億３千１百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少に加え、不採算工事に対する工事損失引当金５億５千４百万円を計上したことなどにより、経常損失は20億８千１百万円（前年同期は経常利益６億５千２百万円）となりました。さらに、特別利益に投資有価証券売却益20億８千７百万円を計上したものの、特別損失に独占禁止法違反による課徴金７億３千１百万円、希望退職の実施に伴う特別退職金２億３千９百万円などを計上し、繰延税金資産の見直しにより法人税等調整額（税金費用）20億３千４百万円が増加したため、当期純損失は39億３千９百万円（前年同期は当期純利益３億９千６百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末に比較して15億２千１百万円増加し、461億２百万円（前年同期比3.4%増)となりました。これは主として、現金預金の増加24億１千５百万円、未成工事支出金の増加34億９千３百万円及び受取手形・完成工事未収入金の減少14億９千４百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して53億６千７百万円増加し、324億９千９百万円（前年同期比19.8%増)となりました。これは主として、短期借入金の増加26億３千万円、未成工事受入金の増加13億８千１百万円によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比較して38億４千５百万円減少し、136億２百万円（前年同期比22.0%減）となりました。これは主として、利益剰余金の減少46億１千６百万円によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは33億２千７百万円の減少（前連結会計年度は12億９千８百万円の減少）となりました。主な内訳は、資金の増加項目としては売上債権の減少で14億９千４百万円、未成工事受入金の増加で13億８千１百万円、資金の減少項目としては税金等調整前当期純損失で18億６千６百万円、未成工事支出金の増加で34億９千３百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億８百万円の増加（前連結会計年度は４億４百万円の減少）となりました。主な内訳は、投資有価証券の売却による増加で28億６千５百万円、有形固定資産の売却による増加で10億５千７百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億２千６百万円の増加（前連結会計年度は３億３千７百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加により26億３千万円、長期借入れ・返済純額による減少で３億７千７百万円であります。

これらの結果、当連結会計年度において24億７百万円の資金の増加となり、「現金及び現金同等物の期末残高」は39億４千７百万円となりました。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の総額は３億７千９百万円であります。

鋼構造物事業においては、生産設備の維持・補修等を目的とし、㈱宮地鐵工所千葉工場の機械装置等に３億６千９百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

２【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成18年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱宮地鐵工所	千葉工場 (千葉県 市原市)	鋼構造物事業	生産設備	1,456,361	814,079	9,622,412 (179,272)	267,487	12,160,340	221
㈱宮地鐵工所	松本工場 (長野県 波田町)	鋼構造物事業	生産設備	287,462	208,838	1,695,009 (100,634)	11,304	2,202,615	10
㈱宮地鐵工所	本社他 (東京都 中央区他)	鋼構造物事業及び不動産事業	本社社屋他	373,913	77	1,577,111 (13,060)	2,122	1,953,225	140
宮地建設工業㈱	本社他 (東京都 中央区他)	鋼構造物事業	架設設備他	56,821	254,038	257,015 (29,542)	25,278	593,153	186

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具・備品」であります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。
２．㈱宮地鐵工所の松本工場には賃貸中の建物56,152千円（740㎡）を含んでおります。
３．㈱宮地鐵工所の本社他には賃貸中の建物162,595千円（3,567㎡）を含んでおります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	276,778,000
計	276,778,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株)（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,194,543	69,194,543	東京証券取引所（市場第一部）	―
計	69,194,543	69,194,543	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年９月29日（注）１	69,194	69,194	3,000,000	3,000,000	16,257,731	16,257,731
平成16年８月１日（注）２	―	69,194	―	3,000,000	△3,500,000	12,757,731

（注）１．株式移転による当社の設立によるものです。

２．商法第289条第２項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	44	30	169	27	1	6,929	7,200	―
所有株式数（単元）	―	23,463	854	15,033	760	1	28,654	68,765	429,543
所有株式数の割合（％）	―	34.12	1.24	21.86	1.11	0.00	41.67	100.00	―

（注）１．自己株式1,073,982株は「個人その他」に1,073単元、「単元未満株式の状況」に982株含まれております。
２．「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が８単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目２番10号	5,810	8.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	3,271	4.73
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目１番１号	2,771	4.01
宮地取引先持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号	2,187	3.16
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地８	2,180	3.15
株式会社宮地鐵工所	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号	2,060	2.98
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町二丁目６番３号	1,578	2.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番３号	1,296	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	1,280	1.85
宮地建設工業株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号	1,200	1.73
計	―	23,635	34.16

（注）　㈱宮地鐵工所および宮地建設工業㈱は、商法第241条第３項の規定により議決権を有しておりません。

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式）普通株式　1,073,000 （相互保有株式）普通株式　3,269,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　64,423,000	64,423	―
単元未満株式	普通株式　429,543	―	―
発行済株式総数	69,194,543	―	―
総株主の議決権	―	64,423	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が８個含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宮地エンジニアリンググループ㈱	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号	1,073,000	―	1,073,000	1.55
㈱宮地鐵工所	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号	2,060,000	―	2,060,000	2.98
宮地建設工業㈱	東京都中央区日本橋大伝馬町７番５号	1,200,000	―	1,200,000	1.73
エム・ケイ・エンジ㈱	東京都中央区日本橋堀留町二丁目４番３号	9,000	―	9,000	0.01
計	―	4,342,000	―	4,342,000	6.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

（注）　平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨定款に定めています。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。

当社グループといたしましては、最近の厳しい事業環境に鑑み、中長期的視点に立ったグループ全体として持続性の高い企業体質の確立と企業価値の向上を最優先課題と考え、事業の進展状況を考慮しながら利益配分を行うことを基本方針といたしております。

当期のグループの連結業績は、誠に遺憾ながら大幅な損失を計上することとなりました。したがいまして、配当につきましては当期の業績および今後の経営環境を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、当期末の配当を見送らせていただきました。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期
決算年月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	228	421	346
最低（円）	150	160	189

（注）　１．最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
　　　２．当社は平成15年９月29日に設立し、同日をもって同取引所に株式を上場いたしました。
　　　　従いまして平成16年３月が、第１期となっております。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	264	266	263	290	252	267
最低（円）	230	231	241	226	189	217

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役社長 (代表取締役)		縣　保佑	昭和18年８月８日生	昭和43年４月　建設省（現　国土交通省）入省 昭和62年４月　旧日本道路公団計画部計画第一課長 平成元年４月　建設省関東地方建設局横浜国道工事事務所長 平成２年11月　徳島県土木部長 平成５年11月　建設省河川局防災課長 平成６年11月　同省九州地方建設局長 平成８年１月　旧本州四国連絡橋公団理事 平成15年１月　株式会社宮地鐵工所入社、顧問 平成15年６月　同社代表取締役社長（現） 平成15年９月　当社取締役 平成17年６月　当社代表取締役社長（現）	30
取締役副社長 (代表取締役)		宮地　紀夫	昭和20年２月11日生	昭和44年７月　株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成７年９月　同行福岡支店長 平成10年４月　宮地建設工業株式会社入社、常任顧問 平成10年６月　同社常務取締役鉄構建設事業本部副事業本部長兼関西支社長 平成12年４月　同社常務取締役東京本店長兼企画室長 平成14年６月　同社代表取締役専務取締役東京本店長兼関西支社担当 平成15年４月　同社代表取締役専務取締役建設本部長兼建設事業部長 平成15年９月　当社取締役 平成16年４月　宮地建設工業株式会社代表取締役専務取締役建設本部長 平成17年６月　同社代表取締役社長（現） 平成17年６月　当社代表取締役副社長（現）	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役		宮地　達雄	昭和14年11月16日生	昭和45年６月　株式会社宮地鐵工所入社 平成５年６月　同社取締役総務担当兼総務部長 平成９年６月　同社取締役鉄構事業本部長兼業務開発部長 平成10年６月　同社常務取締役鉄構事業本部長 平成12年12月　同社常務取締役鉄構事業本部長兼松本工場長 平成14年６月　同社常務取締役経営企画本部長兼鉄構事業本部長兼社長室長 平成15年６月　同社専務取締役経営企画本部長兼鉄構事業本部長兼社長室長 平成16年６月　同社代表取締役専務取締役経営企画本部長兼鉄構事業管掌 平成17年６月　同社代表取締役専務取締役経営企画本部長兼鉄構事業管掌 平成17年６月　当社取締役（現） 平成17年９月　株式会社宮地鐵工所代表取締役専務取締役経営企画本部長兼鉄構事業・購買部管掌（現）	113
取締役	企画管理部長	岩倉　健雄	昭和19年３月４日生	昭和43年８月　宮地建設工業株式会社入社 昭和61年10月　同社総務部長 平成５年４月　同社業務統括本部副本部長兼総務部長 平成６年６月　同社取締役業務統括本部副本部長兼総務部長 平成10年10月　同社取締役安全技術本部長 平成12年４月　同社取締役社長室長兼企画室副室長 平成14年６月　同社常務取締役社長室・安全技術本部担当 平成15年４月　同社常務取締役管理本部長 平成15年９月　当社総合財務部長 平成17年６月　宮地建設工業株式会社専務執行役員社長補佐 平成17年６月　当社取締役企画管理部長（現） 平成18年６月　宮地建設工業株式会社特別顧問（現）	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
取締役		青田　重利	昭和22年９月28日生	昭和45年11月　株式会社宮地鐵工所入社 平成10年５月　同社大阪支社営業部長 平成11年６月　同社大阪支社長 平成12年８月　同社大阪支社理事兼大阪支社長 平成13年８月　同社橋梁営業本部副本部長兼大阪支社長 平成14年６月　同社取締役橋梁営業本部長兼海外業務部長 平成15年６月　同社取締役執行役員橋梁営業本部長兼海外業務部長 平成16年６月　同社取締役執行役員営業本部長兼海外業務部長（現） 平成17年６月　当社取締役（現）	22
常勤監査役		三浦　一雄	昭和18年12月１日生	昭和41年４月　宮地建設工業株式会社入社 平成８年６月　同社参与橋梁構造事業部副事業部長 平成10年４月　同社鉄構建設事業本部副事業本部長 平成10年６月　同社取締役鉄構建設事業本部副事業本部長 平成10年10月　同社取締役業務統括本部長 平成12年４月　同社取締役関西支社長 平成15年４月　同社取締役建設本部長付関西支社駐在 平成15年６月　同社常勤監査役（現） 平成15年６月　株式会社宮地鐵工所監査役（現） 平成15年９月　当社常勤監査役（現）	10
監査役		中島　善郎	昭和18年１月31日生	昭和41年４月　株式会社宮地鐵工所入社 平成８年８月　同社経営企画本部社長室長 平成12年12月　同社経営企画本部総務部長 平成13年６月　同社取締役経営企画本部総務部長 平成15年６月　同社取締役執行役員経営企画本部副本部長兼総務部長 平成15年９月　当社企画管理部担当部長 平成17年６月　株式会社宮地鐵工所常勤監査役（現） 平成17年６月　宮地建設工業株式会社監査役（現） 平成17年６月　当社監査役（現）	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
監査役		三橋　郁雄	昭和19年６月26日生	昭和45年４月　運輸省（現　国土交通省）入省 平成５年８月　宮城県土木部港湾空港局長 平成８年４月　運輸省第一港湾建設局長 平成９年４月　むつ小川原開発株式会社常務取締役 平成11年４月　財団法人国際臨海開発研究センター調査役 平成11年６月　株式会社宮地鐵工所監査役（現） 平成14年４月　財団法人環日本海経済研究所特別研究員（現） 平成15年９月　当社監査役（現）	20
監査役		片山　英雄	昭和17年３月12日生	昭和40年４月　岩井産業株式会社入社 平成元年４月　日商岩井株式会社東北支店副支店長 平成５年６月　同社東京鉄鋼建材部部長 平成６年９月　日商岩井鉄鋼建材株式会社専務取締役 平成11年６月　同社代表取締役社長 平成16年４月　株式会社メタルワン建材顧問 平成17年６月　株式会社宮地鐵工所監査役（現） 平成17年６月　当社監査役（現）	1
				計	300

（注）１．監査役三橋郁雄および片山英雄は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
　　　２．代表取締役副社長宮地紀夫と取締役宮地達雄は兄弟であります。

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を明確にするとともに、コンプライアンス・リスク管理体制を整備・適切に運用して、適正、健全かつ効率的な経営体制を確立することにより、グループの持続的成長と企業価値の最大化を目指しております。

当社は、グループの持株会社として事業子会社の事業活動を統括・管理することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、重要な経営の課題であると認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況等

当社グループは、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役４名で構成されており、うち２名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて、定例取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、または取締役や会計監査人から報告、説明を受け、取締役の職務執行を監視するなど公正で厳格な監査ができる体制を整えております。

また、当社の監査役を事業子会社の監査役に選任し、持株会社である当社の事業子会社に対する監査の実効性の確保を図っております。監査役は、会計監査人による会計監査に立ち会うなど連携をとり監査の充実を図っております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見および情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。

当社グループは、各事業子会社の業務執行から独立した立場で内部監査を実施する監査室（㈱宮地鐵工所、宮地建設工業㈱ともに３名）を設置しております。監査役は、内部監査の実施状況について監査室に報告を求めるとともに、監査室と緊密な連携を保ち、必要に応じて監査室に調査を求めることとしております。

社外監査役は、２名とも当社の事業子会社㈱宮地鐵工所の監査役を兼務し、事業子会社の業務を直接把握することにより、監査の有効性を高めておりますが、その他当社との間には人的関係、資本的関係または取引その他の利害関係はありません。

当社の取締役会は、取締役５名で構成され、監査役４名も法令に基づいて出席いたしており、原則として月１回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る最重要案件の審議決定と取締役の職務執行状況の監督を行っております。

また、事業子会社においては、経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定の迅速化を実現するため執行役員制度を採用いたしております。

当社は、グループ全体の計画を策定し、これに基づき各事業子会社は、個別の計画および具体的な年次の目標・行動計画・予算を策定し、それに基づく月次・四半期業績管理を実施いたしております。

当社の会計監査業務を執行した、公認会計士早野勝義、藤本欣哉両氏とは監査契約を締結しており、中間、期末監査に偏ることなく、期中を通じて計画的に外部監査が実施されております。なお、監査業務に係る補助者としては公認会計士２名、その他１名であり、審査体制は委託審査制度によっております。

なお、当社は、平成18年５月17日開催の取締役会において、「法令等遵守（コンプライアンス）体制」、「リスク管理体制」を核とし「情報の保存・管理体制」、「職務の執行の効率性を確保するための体制」、「監査役の監査の実効性を確保する体制」を含む、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針を決議いたしました。また、各事業子会社においても、当社取締役会決議に基づき同様な内部統制システムの整備に関する基本方針を決議いたしました。

(2) リスク管理体制の整備の状況

①コンプライアンス・リスク管理に関する重要問題を審議する「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」の設置、②グループ企業行動憲章・行動規範・独占禁止法遵守マニュアルなどの制定、③業務執行部門から独立した監査室の各事業子会社への設置、④社内・社外（弁護士）の２つの通報相談窓口を持つ「内部通報制度」の設置、⑤コンプライアンス・リスク管理教育の実施、⑥各事業子会社での災害対策本部、ＩＳＯ推進委員会の設置など、グループをあげてコンプライアンス・リスク管理体制の整備・強化を推進し、市場と社会から信頼される企業グループを目指しております。

また、発注者をはじめ各ステークホルダーから信頼される企業グループとして、安全で優れた製品・施工・サービスの提供への取り組みを一層強化し、健全な企業の発展に努めております。持株会社体制を採っている当社は、事業会社についての状況を把握し、グループの管理を行っており、説明責任も併せておっております。

(3) 役員報酬の内容

当社およびその子会社である㈱宮地鐵工所、宮地建設工業㈱の３社の当連結会計年度末における取締役の総数は13名（兼任５名）、監査役の総数は５名（兼任４名）であります。

当連結会計年度における報酬総額はそれぞれ１億１千１百万円、３千４百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社およびその子会社である㈱宮地鐵工所、宮地建設工業㈱の監査契約に基づく監査証明に係る報酬の総額は、４千２百万円であり、すべて公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項に規定する業務に対するものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

　ただし、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

　ただし、前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第２項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

　当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び当事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について公認会計士早野勝義、藤本欣哉の両氏に監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
現金預金			1,561,713			3,977,661	
受取手形・完成工事未収入金			11,214,731			9,720,245	
有価証券			91,996			―	
未成工事支出金			4,332,760			7,825,941	
材料貯蔵品			107,586			67,207	
繰延税金資産			348,563			409,636	
その他			1,034,780			993,081	
貸倒引当金			△1,660			△1,835	
流動資産合計			18,690,472	41.9		22,991,939	49.9
Ⅱ　固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※2	6,616,595			6,424,402		
減価償却累計額		4,298,452	2,318,142		4,248,182	2,176,219	
機械・運搬具	※2	9,099,190			8,868,640		
減価償却累計額		7,716,393	1,382,796		7,590,309	1,278,330	
工具器具・備品		1,573,766			1,570,015		
減価償却累計額		1,295,624	278,142		1,262,302	307,712	
土地	※1 ※2		14,159,051			13,266,297	
建設仮勘定			86,206			25,646	
有形固定資産合計			18,224,338	40.9		17,054,206	37.0
無形固定資産							
連結調整勘定			79,180			67,869	
その他			44,768			82,660	
無形固定資産合計			123,948	0.3		150,529	0.3
投資その他の資産							
投資有価証券	※2		5,438,751			5,415,380	
関係会社株式			119,977			104,002	
繰延税金資産			1,405,714			4,961	
その他			686,329			502,516	
貸倒引当金			△108,640			△121,310	
投資その他の資産合計			7,542,131	16.9		5,905,551	12.8
固定資産合計			25,890,419	58.1		23,110,287	50.1
資産合計			44,580,891	100.0		46,102,227	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度（平成17年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当連結会計年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
支払手形・工事未払金			7,250,279			8,355,118	
短期借入金	※２		1,420,000			4,050,000	
１年以内に返済する長期借入金	※２		1,874,366			2,553,028	
未払金			77,895			821,687	
未払法人税等			66,388			36,685	
未成工事受入金			3,401,015			4,782,534	
完成工事補償引当金			35,500			36,000	
工事損失引当金			201,200			554,400	
賞与引当金			275,766			218,271	
違約損失引当金			―			430,000	
その他			317,097			176,737	
流動負債合計			14,919,508	33.5		22,014,463	47.8
Ⅱ　固定負債							
長期借入金	※２		2,653,020			1,596,890	
繰延税金負債			76,079			807,031	
再評価に係る繰延税金負債	※１		3,739,131			4,020,646	
退職給付引当金			3,800,506			2,691,672	
役員退職慰労引当金			349,035			225,312	
連結調整勘定			1,500,865			1,072,046	
その他			94,061			71,286	
固定負債合計			12,212,700	27.4		10,484,886	22.7
負債合計			27,132,208	60.9		32,499,349	70.5
（少数株主持分）							
少数株主持分			―	―		―	―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※５		3,000,000	6.7		3,000,000	6.5
Ⅱ　資本剰余金			4,149,528	9.3		4,149,472	9.0
Ⅲ　利益剰余金			4,670,406	10.5		54,133	0.1
Ⅳ　土地再評価差額金	※１		5,027,166	11.3		5,361,027	11.6
Ⅴ　その他有価証券評価差額金			1,539,547	3.4		1,978,593	4.3
Ⅵ　自己株式	※２ ※６		△937,964	△2.1		△940,348	△2.0
資本合計			17,448,683	39.1		13,602,877	29.5
負債、少数株主持分及び資本合計			44,580,891	100.0		46,102,227	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　完成工事高			31,779,662	100.0		24,631,112	100.0
Ⅱ　完成工事原価			28,691,992	90.3		24,594,801	99.9
完成工事総利益			3,087,669	9.7		36,311	0.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１ ※２		2,952,569	9.3		2,656,928	10.7
営業利益又は営業損失（△）			135,099	0.4		△2,620,617	△10.6
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		10,535			8,537		
受取配当金		66,349			91,365		
連結調整勘定償却額		428,818			428,818		
その他		124,317	630,021	2.0	111,340	640,062	2.6
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		101,133			95,317		
その他		11,571	112,705	0.3	5,792	101,110	0.5
経常利益又は経常損失（△）			652,416	2.1		△2,081,665	△8.5
Ⅵ　特別利益							
貸倒引当金戻入額		307			50		
完成工事補償引当金戻入額		11,785			11,885		
固定資産売却益	※３	－			270,123		
投資有価証券売却益		88,933			2,087,176		
災害保険金		37,169			－		
その他		2,473	140,669	0.4	23,800	2,393,035	9.7
Ⅶ　特別損失							
特別退職金		42,924			239,836		
貸倒引当金繰入額		9,820			12,670		
固定資産除却損	※４	16,550			177,670		
貸倒損失		－			239,586		
減損損失	※５	－			225,923		
課徴金	※６	－			731,598		
違約損失引当金繰入額		－			430,000		
その他		17,068	86,363	0.3	120,935	2,178,219	8.8
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）			706,721	2.2		△1,866,849	△7.6
法人税、住民税及び事業税		40,962			37,882		
法人税等調整額		269,149	310,111	1.0	2,034,297	2,072,179	8.4
当期純利益又は当期純損失（△）			396,610	1.2		△3,939,029	△16.0

③【連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			4,068,717		4,149,528
Ⅱ　資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		80,811	80,811	－	－
Ⅲ　資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		－	－	56	56
Ⅳ　資本剰余金期末残高			4,149,528		4,149,472
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			4,585,971		4,670,406
Ⅱ　利益剰余金増加高					
当期純利益		396,610		－	
土地再評価差額金取崩額		2,275	398,885	－	－
Ⅲ　利益剰余金減少高					
配当金		314,451		324,347	
当期純損失		－		3,939,029	
土地再評価差額金取崩額		－	314,451	352,896	4,616,272
Ⅳ　利益剰余金期末残高			4,670,406		54,133

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）		706,721	△1,866,849
減価償却費		535,864	487,708
減損損失		―	225,923
長期前払費用の償却額		2,552	1,727
連結調整勘定の償却額		△428,818	△428,818
貸倒引当金の増減額（減少：△）		3,950	12,845
完成工事補償引当金の増減額（減少：△）		1,000	500
工事損失引当金の増減額（減少：△）		201,200	353,200
賞与引当金の増減額（減少：△）		△38,805	△57,495
違約損失引当金の増減額（減少：△）		―	430,000
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△489,514	△1,108,833
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		56,009	△123,723
受取利息及び受取配当金		△76,885	△99,903
支払利息		101,133	95,317
有形固定資産の売却損益（益：△）		1,776	△270,123
有形固定資産の除却損		16,550	177,447
無形固定資産の除却損		―	223
投資有価証券売却益		△88,933	△2,087,176
その他投資等売却損益（益：△）		―	△6,050
その他投資等評価損		500	20,502
会員権解約損		3,267	8,670
売上債権の増減額（増加：△）		2,031,698	1,494,486
未成工事支出金の増減額（増加：△）		1,618,682	△3,493,180
その他のたな卸資産の増減額（増加：△）		△68,444	40,378
その他流動資産の増減額（増加：△）		△25,309	△200,026
仕入債務の増減額（減少：△）		△1,791,250	1,104,838
未成工事受入金の増減額（減少：△）		△2,797,130	1,381,519
その他流動負債の増減額（減少：△）		△684,164	△159,272
特別退職金		42,924	239,836
課徴金		―	731,598
その他		19,409	41,986
小計		△1,146,015	△3,052,745
利息及び配当金の受取額		76,876	99,899
利息の支払額		△104,666	△92,321
法人税等の支払額		△44,731	△42,484
法人税等の還付額		86,249	―
特別退職金の支払額		△166,059	△239,836
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,298,347	△3,327,488

		前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△8,403	△8,407
有価証券の売却による収入		30,000	92,000
投資有価証券の取得による支出		△2,500	△45,696
投資有価証券の売却による収入		139,839	2,865,376
関係会社株式の取得による支出		△16,000	△14,275
関係会社株式の売却による収入		－	28,300
その他投資等の取得による支出		△23,976	△5,661
その他投資等の返戻による収入		21,643	61,400
有形固定資産の取得による支出		△223,538	△322,215
有形固定資産の売却による収入		20,602	1,057,851
有形固定資産の除却による支出		－	△63,997
無形固定資産の取得による支出		△14,560	△57,032
貸付けによる支出		△411,490	△133,002
貸付金の回収による収入		97,482	375,174
長期預り金の返還による支出		△23,984	△27,193
長期預り金の受取による収入		10,389	4,418
積立保険の積立による支出		△302	△211
積立保険の解約による収入		－	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		△404,798	3,808,337
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（減少：△）		△300,000	2,630,000
長期借入れによる収入		300,000	1,525,000
長期借入金の返済による支出		△624,408	△1,902,468
自己株式の売却による収入		607,078	262
自己株式の取得による支出		△6,427	△2,702
配当金の支払額		△313,506	△323,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		△337,263	1,926,691
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		△2,040,409	2,407,541
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		3,580,860	1,540,450
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	※	1,540,450	3,947,992

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 ㈱宮地鐵工所 宮地建設工業㈱ 宮地技工㈱ 熊谷建設興業㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱宮地鐵工所松本事業所 ㈱エム・アイ・シー ㈱宮地プラニング エム・ケイ・エンジ㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　４社 主要な連結子会社の名称 ㈱宮地鐵工所 宮地建設工業㈱ 宮地技工㈱ 熊谷建設興業㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱宮地鐵工所松本事業所 ㈱アルプス技工 ㈱エム・アイ・シー エム・ケイ・エンジ㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱宮地鐵工所松本事業所、㈱エム・アイ・シー、㈱宮地プラニング、エム・ケイ・エンジ㈱）及び関連会社（協力工業㈱、東京フラッグ㈱、㈱トーショー、㈱ニナオ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1)　同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱宮地鐵工所松本事業所、㈱アルプス技工、㈱エム・アイ・シー、エム・ケイ・エンジ㈱）及び関連会社（㈱ニナオ）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　たな卸資産 （イ）未成工事支出金 個別法による原価法 （ロ）材料貯蔵品 先入先出法による原価法	イ　有価証券 （イ）満期保有目的の債券 同左 （ロ）その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　たな卸資産 （イ）未成工事支出金 同左 （ロ）材料貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産 定率法によっております。 （ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物　７～51年 機械・運搬具　２～13年 ロ　無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	イ　有形固定資産 同左 ロ　無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に充てるためのものであり、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 ハ　工事損失引当金 当連結会計年度末の手持工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、当連結会計年度末後の損失見積額を計上しております。 ニ　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ホ　――――――――― ヘ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異の主な処理は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ト　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　完成工事補償引当金 同左 ハ　工事損失引当金 同左 ニ　賞与引当金 同左 ホ　違約損失引当金 独占禁止法違反による違約金の支出に備えるため、入手可能な情報に基づき算出して計上しております。 ヘ　退職給付引当金 同左 ト　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ　完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事（主な基準、工期１年以上、契約金額５億円以上、進捗率50%以上）については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は14,757,251千円であります。 ロ　消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ　完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準を採用しておりますが、長期大型工事（主な基準、工期１年以上、契約金額５億円以上、進捗率50%以上）については、工事進行基準を採用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は11,843,260千円であります。 ロ　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年間又は10年間の均等償却を行っております。	同左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
——————————	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は225,923千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（連結損益計算書） 「固定資産除却損」は、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」の金額は21,157千円であります。	——————————

追加情報

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割34,908千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	——————————

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
※１　事業用土地の再評価 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額で算出しております。 再評価実施日　　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　6,727,378千円	※１　事業用土地の再評価 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額で算出しております。 再評価実施日　　平成12年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　6,879,520千円
※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　239,448千円 機械装置　4,022千円 土地　10,524,489千円 投資有価証券　726,086千円 自己株式（連結子会社が保有する親会社株式）　349,309千円 合計　11,843,355千円 上記に対する債務 短期借入金　1,120,000千円 長期借入金（１年以内に返済する長期借入金を含む）　3,340,000千円	※２　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 建物　226,678千円 機械装置　4,022千円 土地　10,524,489千円 投資有価証券　1,596,190千円 自己株式（連結子会社が保有する親会社株式）　349,309千円 合計　12,700,689千円 上記に対する債務 短期借入金　2,549,635千円 長期借入金（１年以内に返済する長期借入金を含む）　3,638,400千円
３　受取手形裏書譲渡高　98,850千円 ４　偶発債務 債務保証 次の連結会社以外の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：日本構造技術㈱　金額（千円）：100,000　内容：借入債務	３　受取手形裏書譲渡高　132,206千円 ４　偶発債務 債務保証 次の連結会社以外の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 保証先：日本構造技術㈱　金額（千円）：100,000　内容：借入債務
※５　当社の発行済株式総数は、普通株式69,194,543株であります。 ※６　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,325,135株であります。	※５　当社の発行済株式総数は、普通株式69,194,543株であります。 ※６　連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,334,738株であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与　1,148,329千円 旅費交通費　271,905千円 退職給付費用　130,366千円	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料諸手当及び賞与　1,045,010千円 旅費交通費　185,424千円 退職給付費用　115,309千円
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　101,188千円	※２　一般管理費に含まれる研究開発費　92,038千円
※３　――――――	※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地　270,123千円
※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物・構築物　785千円 機械・運搬具　14,892千円 工具器具・備品　871千円 計　16,550千円	※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物・構築物　65,737千円 機械・運搬具　34,178千円 工具器具・備品　13,533千円 無形固定資産（施設利用権）　223千円 撤去費用　63,997千円 計　177,670千円
※５　――――――	※５　減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 （下表参照）
※６　――――――	※６　独占禁止法違反による課徴金であります。

※５（当連結会計年度）

場所	用途	種類	減損損失額（千円）
埼玉県栗橋町	遊休地	土地	118,047
長野県大町市、他	遊休地	土地	96,132
栃木県那須塩原市、他	遊休地	土地	4,329
千葉工場	販売権	長期前払費用	7,413

当社グループは、まず当社および連結子会社別にグルーピングを行い、さらにそれぞれの連結子会社において事業用資産、個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングを行っております。そのうち連結子会社株式会社宮地鐵工所は、社内管理単位である工場別、および個別の賃貸用不動産、共用資産にグルーピングをしております。

株式会社宮地鐵工所における資産グループのうち、上記個別の土地につきましては、現在遊休地となっており、時価が簿価に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また長期前払費用につきましては、今後の回収が困難であると予想されるため、帳簿価額全額を減額し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休地については固定資産税評価額を使用しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年３月31日現在） 現金及び預金勘定　1,561,713千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△21,262千円 現金及び現金同等物　1,540,450千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,977,661千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△29,669千円 現金及び現金同等物　3,947,992千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具・備品	34,454	17,803	16,651
ソフトウェア	17,796	8,737	9,058
合計	52,250	26,540	25,710

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	10,544千円
１年超	15,165千円
合計	25,710千円

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17,838千円
減価償却費相当額	17,838千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具・備品	31,222	21,559	9,663
ソフトウェア	64,469	21,771	42,698
合計	95,692	43,330	52,361

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	21,362千円
１年超	30,998千円
合計	52,361千円

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	21,618千円
減価償却費相当額	21,618千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年３月31日）			当連結会計年度（平成18年３月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,663,632	5,251,074	2,587,442	1,895,078	5,220,379	3,325,300
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	2,663,632	5,251,074	2,587,442	1,895,078	5,220,379	3,325,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	② 社債	－	－	－	－	－	－
	③ その他	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		2,663,632	5,251,074	2,587,442	1,895,078	5,220,379	3,325,300

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）			当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
139,839	88,933	－	2,865,376	2,087,176	1,000

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年３月31日）	当連結会計年度（平成18年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
社債	91,996	－
(2) その他有価証券		
非上場株式	187,676	195,001

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年３月31日）				当連結会計年度（平成18年３月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券								
(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
(2) 社債	92,000	－	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－	－	－
２．その他	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	92,000	－	－	－	－	－	－	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

当社グループはデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

主要な連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1)　退職給付債務（千円）	△5,746,605	△4,802,504
(2)　年金資産（千円）	1,653,183	1,892,871
(3)　未積立退職給付債務 (1)＋(2)（千円）	△4,093,422	△2,909,633
(4)　未認識数理計算上の差異（千円）	292,915	217,960
(5)　未認識過去勤務債務（千円）	－	－
(6)　連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)（千円）	△3,800,506	△2,691,672
(7)　前払年金費用（千円）	－	－
(8)　退職給付引当金 (6)－(7)（千円）	△3,800,506	△2,691,672

（注）　一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
退職給付費用（千円）	481,101	408,564
(1)　勤務費用（千円）	307,361	259,779
(2)　利息費用（千円）	168,024	141,811
(3)　期待運用収益（減算）（千円）	△34,688	△30,914
(4)　数理計算上の差異の費用処理額（千円）	40,403	37,887

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

２．上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度において42,924千円、当連結会計年度において239,836千円、特別損失に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成17年３月31日）	当連結会計年度 （平成18年３月31日）
(1)　退職給付見込額の期間配分方法	主に期間定額基準 (一部連結子会社はポイント基準)	主に期間定額基準 (一部連結子会社はポイント基準)
(2)　割引率（%）	2.5	2.5
(3)　期待運用収益率（%）	1.8 ～ 2.0	1.8 ～ 2.0
(4)　数理計算上の差異の処理年数（年）	10 ～15 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法（一部連結子会社は定額法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	10 ～15 同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入限度超過額	111,356千円	賞与引当金繰入限度超過額	88,065千円
未払事業税否認	14,612千円	未払事業税否認	3,215千円
工事進行基準損失額	146,936千円	工事進行基準損失額	125,266千円
工事損失引当金	81,473千円	工事損失引当金	224,522千円
その他	76,162千円	違約損失引当金	174,150千円
繰延税金負債（流動）との相殺	－千円	その他	76,797千円
繰延税金資産（流動）の純額	430,542千円	繰延税金負債（流動）との相殺	－千円
評価性引当額	△81,979千円	繰延税金資産（流動）の純額	692,018千円
繰延税金資産（流動）合計	348,563千円	評価性引当額	△282,381千円
		繰延税金資産（流動）合計	409,636千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金繰入限度超過額	1,525,633千円	退職給付引当金繰入限度超過額	1,048,545千円
税務上の繰越欠損金	864,583千円	税務上の繰越欠損金	1,824,227千円
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	141,372千円	役員退職慰労引当金繰入限度超過額	91,255千円
貸倒引当金繰入限度超過額	43,978千円	貸倒引当金繰入限度超過額	146,142千円
ゴルフ会員権評価損	48,869千円	ゴルフ会員権評価損	54,230千円
土地評価差額	183,917千円	土地評価差額	183,917千円
連結会社間の未実現損益消去	42,943千円	連結会社間の未実現損益消去	42,943千円
その他	29,383千円	その他	59,966千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△1,181,201千円	繰延税金負債(固定)との相殺	△749,060千円
繰延税金資産(固定)の純額	1,699,482千円	繰延税金資産(固定)の純額	2,702,169千円
評価性引当額	△293,768千円	評価性引当額	△2,697,209千円
繰延税金資産（固定）合計	1,405,714千円	繰延税金資産（固定）合計	4,961千円
繰延税金資産合計	1,754,277千円	繰延税金資産合計	414,598千円
繰延税金負債（固定）		繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	209,385千円	固定資産圧縮積立金	209,385千円
その他有価証券評価差額金	1,047,895千円	その他有価証券評価差額金	1,346,707千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△1,181,201千円	繰延税金資産(固定)との相殺	△749,060千円
繰延税金負債(固定)の純額	76,079千円	繰延税金負債(固定)の純額	807,031千円
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
事業用土地の再評価	3,739,131千円	事業用土地の再評価	4,020,646千円
繰延税金負債合計	3,815,210千円	繰延税金負債合計	4,827,677千円

前連結会計年度 （平成17年３月31日）		当連結会計年度 （平成18年３月31日）	
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	課徴金	△15.9%
住民税均等割等	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%
連結調整勘定償却	△24.6%	住民税均等割等	△1.5%
評価性引当額	18.4%	連結調整勘定償却	9.3%
その他	1.0%	評価性引当額	△144.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	その他	1.4%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△111.0%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

	鋼構造物事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,613,094	166,567	31,779,662	－	31,779,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	21,040	21,040	(21,040)	－
計	31,613,094	187,607	31,800,702	(21,040)	31,779,662
営業費用	31,587,518	78,084	31,665,602	(21,040)	31,644,562
営業利益	25,576	109,523	135,099	－	135,099
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,836,171	1,442,763	38,278,935	6,301,956	44,580,891
減価償却費	509,956	22,113	532,069	3,794	535,864
資本的支出	235,269	2,829	238,098	－	238,098

（注）１．当連結会計年度より、営業利益に占める不動産事業の割合が10％を超えたため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

２．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

３．各区分に属する主要な製品

事　業　区　分	主　　要　　製　　品
鋼構造物事業	橋梁、鉄骨等の鋼構造物の設計、製作及び架設
不動産事業	不動産賃貸業

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,301,956千円であり、内訳は㈱宮地鐵工所の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

	鋼構造物事業（千円）	不動産事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,486,976	144,135	24,631,112	－	24,631,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	20,269	20,269	(20,269)	－
計	24,486,976	164,404	24,651,381	(20,269)	24,631,112
営業費用	27,195,938	76,060	27,271,999	(20,269)	27,251,730
営業利益又は営業損失（△）	△2,708,962	88,344	△2,620,617	－	△2,620,617
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	37,850,802	1,371,512	39,222,315	6,879,912	46,102,227
減価償却費	460,449	23,927	484,376	3,332	487,708
減損損失	7,413	－	7,413	218,510	225,923
資本的支出	369,296	9,951	379,247	－	379,247

（注）１．事業区分の方法
　　事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
２．各区分に属する主要な製品

事　業　区　分	主　　要　　製　　品
鋼構造物事業	橋梁、鉄骨等の鋼構造物の設計、製作及び架設
不動産事業	不動産賃貸業

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,879,912千円であり、内訳は㈱宮地鐵工所の余資運用資金（現金預金）、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）及び当連結会計年度（自平成17年４月１日至平成18年３月31日）

海外売上高は連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　268.98円 １株当たり当期純利益金額　6.24円 　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　209.73円 １株当たり当期純損失金額　60.73円 　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	396,610	△3,939,029
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	396,610	△3,939,029
期中平均株式数（千株）	63,548	64,865

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当社の連結子会社株式会社宮地鐵工所は、平成17年５月23日に公正取引委員会に「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」違反の容疑で告発され、平成17年６月15日に同社および同社従業員１名が起訴されました。 　また、同社は平成17年５月26日に国土交通省から行政処分（指名停止措置）を受け、その後、各自治体などの発注者からも同様の行政処分を受けました。さらに同省から平成17年６月17日に指名停止期間の加重変更の処分を受けました。 　これに伴い、同社の橋梁受注量、生産量の減少が予想され、当社の翌連結会計年度以降の経営成績および財政状態に影響を及ぼすことが予想されます。なお、同社に対し課徴金等が発生した場合の影響は、現時点では不明であります。	――――――――――

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	1,420,000	4,050,000	0.75	―
１年以内に返済する長期借入金	1,874,366	2,553,028	1.49	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,653,020	1,596,890	1.65	平成19年～22年
その他の有利子負債	―	―	―	―
計	5,947,386	8,199,918	―	―

（注）１．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	104,968	1,476,968	14,954	―

(2) 【その他】

（訴訟等）

当社の連結子会社㈱宮地鐵工所は、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局、北陸地方整備局の３地方整備局および旧日本道路公団が発注する鋼橋上部工事の入札に関し、独占禁止法第３条（不当な取引制限の禁止）に違反する行為があったとして、東京高等検察庁から起訴され、現在審理中であります。

また本件について、公正取引委員会から勧告を受け、これについて勧告応諾書を提出し、平成17年11月18日付で審決を受けました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
現金預金			46,807			28,715	
未収入金			165,768			177,019	
前払費用			1,492			1,408	
繰延税金資産			916			690	
短期貸付金	※３		―			550,000	
その他			800			77	
流動資産合計			215,785	1.1		757,911	3.8
Ⅱ　固定資産							
有形固定資産							
工具器具・備品		528			528		
減価償却累計額		266	261		363	165	
有形固定資産計			261	0.0		165	0.0
投資その他の資産							
関係会社株式			19,257,731			19,257,731	
繰延税金資産			4,622			2,756	
投資その他の資産計			19,262,353	98.9		19,260,487	96.2
固定資産合計			19,262,615	98.9		19,260,652	96.2
資産合計			19,478,400	100.0		20,018,564	100.0

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
短期借入金			120,000			670,000	
未払金			50,370			43,266	
未払法人税等			4,639			2,489	
その他			767			374	
流動負債合計			175,777	0.9		716,129	3.6
Ⅱ　固定負債							
役員退職慰労引当金			11,190			6,712	
固定負債合計			11,190	0.1		6,712	0.0
負債合計			186,968	1.0		722,842	3.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※１		3,000,000	15.4		3,000,000	15.0
Ⅱ　資本剰余金							
資本準備金		12,757,731			12,757,731		
その他資本剰余金							
資本準備金減少差益		3,500,000			3,500,000		
自己株式処分差益		262			205		
資本剰余金合計			16,257,993	83.5		16,257,937	81.2
Ⅲ　利益剰余金							
当期未処分利益		358,154			364,884		
利益剰余金合計			358,154	1.8		364,884	1.8
Ⅳ　自己株式	※２		△324,716	△1.7		△327,099	△1.6
資本合計			19,291,431	99.0		19,295,722	96.4
負債資本合計			19,478,400	100.0		20,018,564	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)			当事業年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 (％)	金額（千円）		百分比 (％)
Ⅰ　営業収益							
受取配当金	※１	348,722			348,722		
経営指導料	※１	220,000	568,722	100.0	195,000	543,722	100.0
Ⅱ　営業費用							
販売費及び一般管理費	※２ ※５		219,565	38.6		191,824	35.3
営業利益			349,157	61.4		351,897	64.7
Ⅲ　営業外収益							
受取利息	※３	416			2,802		
その他		194	610	0.1	234	3,037	0.5
Ⅳ　営業外費用							
支払利息	※４	419	419	0.1	3,462	3,462	0.6
経常利益			349,348	61.4		351,472	64.6
税引前当期純利益			349,348	61.4		351,472	64.6
法人税、住民税及び事業税		6,000			2,000		
法人税等調整額		△4,727	1,273	0.2	2,092	4,092	0.7
当期純利益			348,075	61.2		347,380	63.9
前期繰越利益			10,079			17,503	
当期未処分利益			358,154			364,884	

③【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度 株主総会承認年月日 （平成17年６月29日） 金額（千円）		当事業年度 株主総会承認年月日 （平成18年６月29日） 金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			358,154		364,884
Ⅱ　利益処分額					
配当金		340,650	340,650	－	－
（１株当たり）		(5円00銭)		(　－　)	
Ⅲ　次期繰越利益			17,503		364,884

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
２．固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具・備品　５年	有形固定資産 同左
３．引当金の計上基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規（平成17年3月28日取締役会決議により制定）に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
４．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　276,778,000株 発行済株式総数　普通株式　69,194,543株 ※２　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,064,379株であります。 ※３　――――――――――	※１　授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数　普通株式　276,778,000株 発行済株式総数　普通株式　69,194,543株 ※２　自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,073,982株であります。 ※３　関係会社に係る短期貸付金　550,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　営業収益のうち関係会社との取引 受取配当金　348,722千円 経営指導料　220,000千円 ※２　営業費用のうち関係会社との取引 販売費及び一般管理費　99,367千円 ※３　営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息　414千円 ※４　―――――――――― ※５　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。 給与・手当　91,793千円 役員報酬　47,051千円 報酬料・手数料　37,245千円 役員退職慰労引当金繰入額　11,190千円	※１　営業収益のうち関係会社との取引 受取配当金　348,722千円 経営指導料　195,000千円 ※２　営業費用のうち関係会社との取引 販売費及び一般管理費　88,154千円 ※３　営業外収益のうち関係会社との取引 受取利息　2,802千円 ※４　営業外費用のうち関係会社との取引 支払利息　659千円 ※５　販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 なお、金額は全て一般管理費に属するものであります。 給与・手当　81,020千円 役員報酬　36,295千円 報酬料・手数料　37,699千円 役員退職慰労引当金繰入額　7,054千円

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
一件当たりの取引が少額のため、記載しておりません。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
一件当たりの取引が少額のため、記載しておりません。

（有価証券関係）

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産　（流動）未払事業税否認　916千円 （固定）一括償却資産　68千円 （固定）役員退職慰労引当金繰入額否認　4,553千円 繰延税金資産　合計　5,538千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産　（流動）未払事業税否認　653千円 （流動）その他　37千円 （固定）一括償却資産　25千円 （固定）役員退職慰労引当金繰入額否認　2,731千円 繰延税金資産　合計　3,446千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△40.6% 住民税均等割等　0.4% その他　△0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　0.4%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△40.0% 住民税均等割等　0.4% その他　0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　1.2%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　283.16円 １株当たり当期純利益金額　5.04円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　283.26円 １株当たり当期純利益金額　5.10円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益（千円）	348,075	347,380
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	348,075	347,380
期中平均株式数（千株）	69,058	68,126

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
工具器具・備品	―	―	―	528	363	96	165
有形固定資産計	―	―	―	528	363	96	165
無形固定資産	―	―	―	―	―	―	―
無形固定資産計	―	―	―	―	―	―	―
長期前払費用	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

（注）　有形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			3,000,000	―	―	3,000,000
資本金のうち既発行株式	普通株式（注）１	（株）	(69,194,543)	―	―	(69,194,543)
	普通株式	（千円）	3,000,000	―	―	3,000,000
	計	（株）	(69,194,543)	―	―	(69,194,543)
	計	（千円）	3,000,000	―	―	3,000,000
資本準備金及びその他資本剰余金	（資本準備金）株式払込剰余金	（千円）	12,757,731	―	―	12,757,731
	（その他資本剰余金）資本準備金減少差益	（千円）	3,500,000	―	―	3,500,000
	自己株式処分差益（注）２	（千円）	262	―	56	205
	計	（千円）	16,257,993	―	56	16,257,937
利益準備金及び任意積立金（千円）			―	―	―	―

（注）１．当期末における自己株式数は、1,073,982株であります。

２．単元未満株式の買い増し請求によるものであります。

【引当金明細表】

区　　分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
役員退職慰労引当金	11,190	7,054	11,532	―	6,712

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

現金預金

区分	金額（千円）
現金	793
預金	
当座預金	3,050
普通預金	23,778
別段預金	1,092
小計	27,922
合計	28,715

② 固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
㈱宮地鐵工所	15,302,610
宮地建設工業㈱	3,955,121
合計	19,257,731

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月31日
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、１単元未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	９月30日
１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	１．喪失登録　１件につき 10,500円 ２．喪失登録株券　１枚につき　525円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）　平成18年６月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
公告掲載アドレス　http://www.miyaji-eng.com
なお、会社法施行後においては、会社法第440条第４項の規定により決算公告は行いません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第２期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
（第３期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書
（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書）平成18年３月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１７年6月２９日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会　御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士　　早野　勝義　　印

藤本公認会計士事務所

公認会計士　　藤本　欣哉　　印

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社の株式会社宮地鐵工所は独占禁止法違反に関連し起訴され、行政処分を受けている。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年6月２９日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会　御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士　　早野　勝義　　印

藤本公認会計士事務所

公認会計士　　藤本　欣哉　　印

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社及び連結子会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１７年６月２９日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会　御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士　　早野　勝義　　印

藤本公認会計士事務所

公認会計士　　藤本　欣哉　　印

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成１７年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１８年６月２９日

宮地エンジニアリンググループ株式会社

取締役会　御中

公認会計士早野勝義事務所

公認会計士　　早野　勝義　　印

藤本公認会計士事務所

公認会計士　　藤本　欣哉　　印

私たちは、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮地エンジニアリンググループ株式会社の平成１８年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。